

01 本戦略について

戦略の背景・目的

武豊町は2021年(令和3年)2月に、2050年(令和32年)までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」への挑戦を表明しました。

町ではこれまでも「武豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、温室効果ガスの削減を計画的に進めています。さらに、町内の住民、温室効果ガス排出の多い製造業を中心とした事業者、武豊町が一体となって排出削減に向けて取り組むため、2022年(令和4年)3月に「武豊町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定しました。

以来、脱炭素型ライフスタイルへの転換、建物の省エネルギー(以下「省エネ」という。)化や再生可能エネルギー(以下「再エネ」という。)の導入を促進するため、支援や啓発等の対策に総合的に取り組んでいます。

2050年(令和32年)までにゼロカーボンシティを実現するためには、町民、事業者、行政のそれぞれによる積極的な再エネ導入が重要であり、より具体的な目標や道筋を定めることが求められます。

そこで、ゼロカーボンシティとしての将来ビジョンとシナリオ、再エネ導入目標を設定し、これらを実現するための道筋を示すため、武豊町地域再生可能エネルギー導入戦略を定めます。

位置付け

本戦略は、再生可能エネルギーの導入等を推進するために策定します。

第6次武豊町総合計画を上位計画とし、国や県の関連計画等に即するとともに、武豊町地球温暖化対策実行計画(区域施策編、事務事業編)を踏まえた内容とします。また、武豊町都市計画マスタープラン、名鉄知多武豊駅西グランドデザイン等の関連計画とも整合を図るものとします。

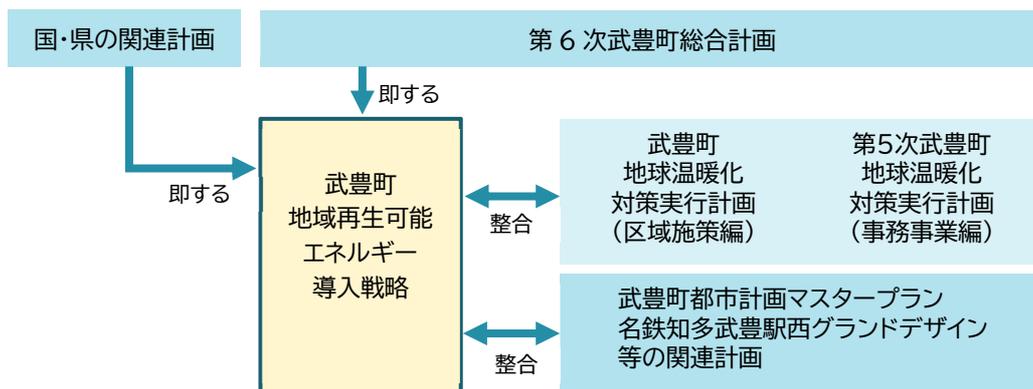


図1 戦略の位置付け

目標年度・対象

国・県の関連計画に即し、2013年度(平成25年度)を基準年度とし、中間目標を2030年度(令和12年度)、長期目標を2050年度(令和32年度)とします。

対象は、エネルギー起源CO₂ [産業・民生(業務その他・家庭)・運輸] 及び非エネルギー起源CO₂ [廃棄物] 部門とします。

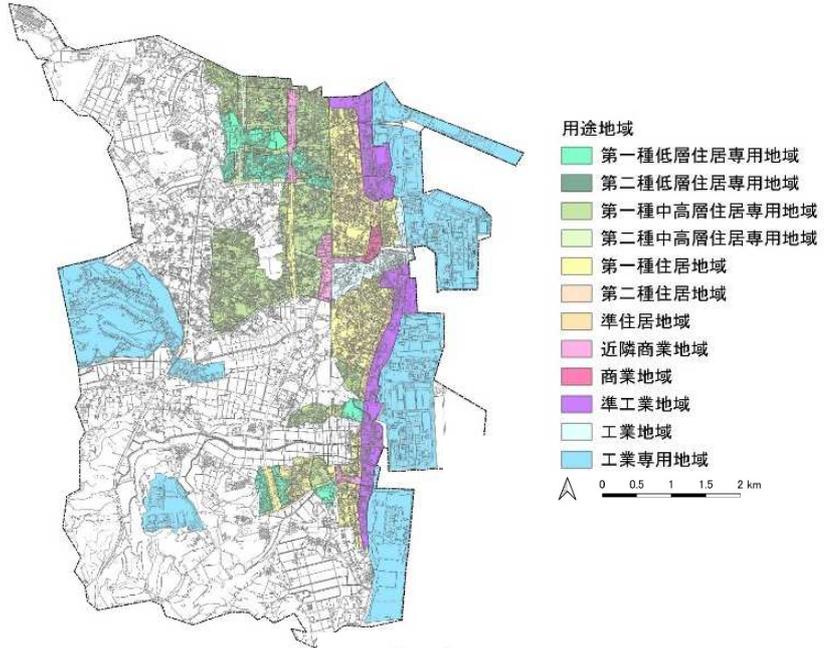
02 本町の現状と課題

土地利用

町の東部を JR と名鉄が南北に通り、その周辺に住宅や店舗、事業所等のある既成市街地が広がっています。

臨海部は、都市計画の用途地域により工業専用地域が設定されており、重工業が中心の土地利用となっています。

内陸部については、北部には住宅地があり、南部や西部には田畑や里山が広がっています。また、内陸部にも工業専用地域が一部指定されています。



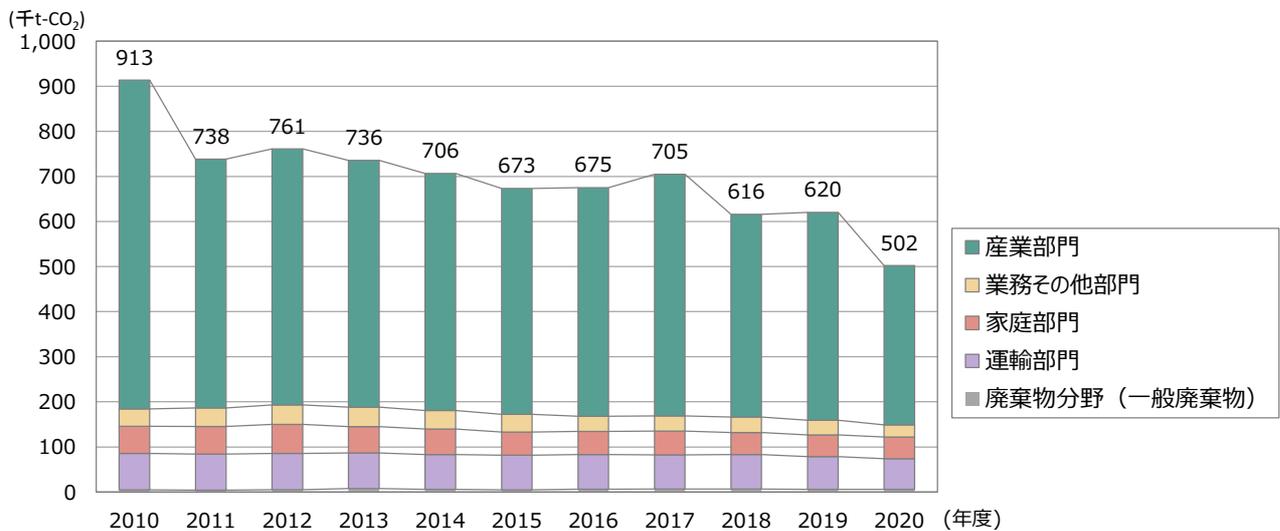
※使用データ
国土数値情報(令和元年度 用途地域データ)
基盤地図情報(基本項目、数値標高モデル)

図 2 用途地域図

町内の温室効果ガス排出量

2010 年度(平成 22 年度)から 2011 年度(平成 23 年度)にかけて減少し、その後もゆるやかに減少傾向が続いています。2020 年(令和 2 年)は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大きく減少しました。

部門別にみると、製造業での減少が大きく、また運輸部門以外については電力の排出係数削減や、設備・機器類の省エネ・省 CO₂ 化等を背景として、2012 年度(平成 24 年度)以降は微減傾向にあります。運輸部門は自動車の燃費向上が進んでいるものの、自動車保有台数が増加を続けているため横ばいとなっています。



資料：環境省 自治体排出量カルテ (2024 年(令和 6 年) 4 月時点)

図 3 部門・分野別の温室効果ガス (CO₂) 排出量の推移

再生可能エネルギーの導入状況

2017年度(平成29年度)以後バイオマス混焼による発電量が増加し、2022年(令和4年)では町内の再生可能エネルギーの半数以上を占めています。太陽光発電設備は、10kW未満、10kW以上のいずれの設備容量も共に増加し続けています。

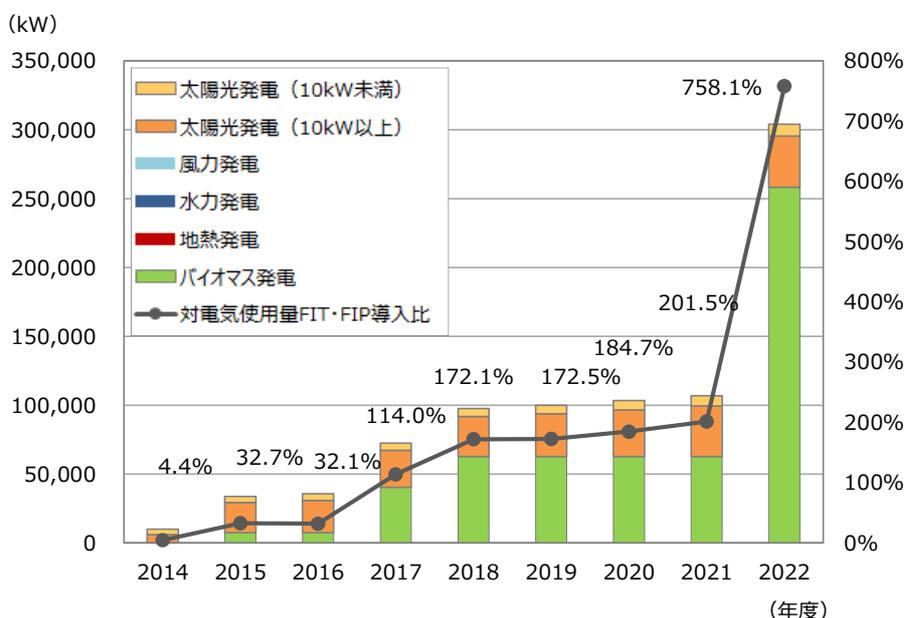


図4 武豊町の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化

資料：環境省 自治体排出量カルテ（2024年(令和6年)4月時点）

再生可能エネルギーの導入ポテンシャル

ポテンシャルのうち、電気利用については、太陽光発電が99.9%以上を占めています（2022年度(令和4年度)推計）。熱利用については、地中熱が78.7%となっています。ただし、地中熱利用については普及に向けた課題が大きいことから、当面導入の推進が可能なのは太陽光発電と考えられます。

表1 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

大区分	中区分	賦存量	導入ポテンシャル	単位	導入ポテンシャルの割合
太陽光	建物系	-	183.146	MW	99.9%
	土地系	-	93.522	MW	
	合計	-	276.668	MW	
風力	陸上風力	264.100	0.400	MW	0.1%
中小水力	河川部	0.000	0.000	MW	0.0%
	農業用水路	0.000	0.000	MW	
	合計	0.000	0.000	MW	
地熱	合計	0.000	0.000	MW	0.0%
再生可能エネルギー（電気）合計		264.100	277.068	MW	100.0%
		541,383.116	387,875.084	MWh/年	-
太陽熱		-	442,784.852	GJ/年	21.3%
地中熱		-	1,640,538.343	GJ/年	78.7%
再生可能エネルギー（熱）合計		-	2,083,323.196	GJ/年	100.0%
木質バイオマス	発生量（森林由来分）	0.000	-	千m ³ /年	-
	発熱量（発生量ベース）	0.000	-	GJ/年	

資料：環境省「REPOS 自治体再エネ情報カルテ」（2024年(令和6年)4月時点）

ゼロカーボンシティ実現に向けた今後の課題

(1) 民生(家庭・業務その他)部門

民生は冷暖房・給湯等からの排出が多く、建物・設備全体での省エネ・再エネの対策が効果的です。LED照明、省エネ家電、省エネの高効率給湯器は、すでに導入が進んでいるものの、断熱リフォーム、HEMS、家庭用燃料電池等については進んでいない状況であるため、エネルギーの見える化等とあわせ、省エネの取組みを促進する必要があります。

太陽光発電設備導入の条件としては、設置に関する補助金のほかに、安心して任せられる事業者の紹介が求められています。必要な情報提供を行い、町民の関心を一層高めつつ、住宅やビルの屋根上に導入を進めていく必要があります。さらに、2050年(令和32年)の将来像としては、自然の保全とともに、省エネや再エネの導入による快適なライフスタイル(暮らしや仕事)を楽しめることが求められていることから、周辺環境に配慮しつつ再エネを導入すること、またさらに快適な暮らしを実現するために再エネ・省エネを導入するという観点が重要です。

武豊町が取り組むべき施策として求められているのは、災害への備えとしての防災拠点への蓄電池等の設置や停電時の電気利用の仕組みが上位でした。公共施設については、積極的に再エネを導入していくにあたり、防災等の観点を考慮して再エネの利用に取り組む必要があります。併せて、省エネについても推進していく必要があります。

(2) 産業部門

臨海エリアや丘陵地には、多エネルギー消費型の窯業・土石業や化学工業が立地しており、各事業所では省エネを中心に取り組まれています。窯業をはじめとして、電化が進みにくい業種であるため、引き続き省エネに取り組むとともに、段階的な再エネ導入や長期的な燃料転換も含めた自律的な取組が期待されます。

工場や事務所の建替えや設備更新、新たに建設する等のタイミングにあわせて、太陽光発電設備の設置をはじめとした再エネの導入を積極的に進めることで、武豊町の産業全体として「脱炭素・再エネに取り組む企業」としてのイメージアップを図り、産業振興にもつなげていくことが求められています。

中小企業においては、省エネ・再エネの取組について関心は見られるものの、具体的な取組に結びついていない現状があります。そのため、再エネ導入等を後押しするための情報提供等の支援が必要です。

(3) 運輸部門

自動車利用の多い都市構造となっており、移動によるCO₂排出量が多くなっています。

今後高齢化により公共交通を必要とする人は増加すると考えられます。そのため、コミュニティバスへの再エネ導入を進めつつ、公共交通利用をさらに促進する等の対策が必要です。

さらに、公用車、各家庭、事業所でも電気自動車(EV)等の導入が必要です。また、蓄電池・電源としての電気自動車(EV)等の再エネの効果的な活用をあわせて検討していく必要があります。

(4) 廃棄物部門

ごみの減量化・資源化に向けた取組を強化し、町民・事業者連携で一定の成果を上げており、今後も取組を継続していく必要があります。

03 将来ビジョンと脱炭素シナリオ

将来ビジョン

上位関連計画で掲げている取組や町民・事業所アンケートで求められているまちづくりの取組と合わせて、再エネを導入・拡大し、再エネが暮らしや産業を豊かにするまちを実現していきます。その先には、町民や事業者の意識が高まることで、より一層の再エネ導入につながるという好循環が生まれます。暮らしを豊かにする再エネにより、「選ばれるまち」という本町の目標を実現していくことを目指します。

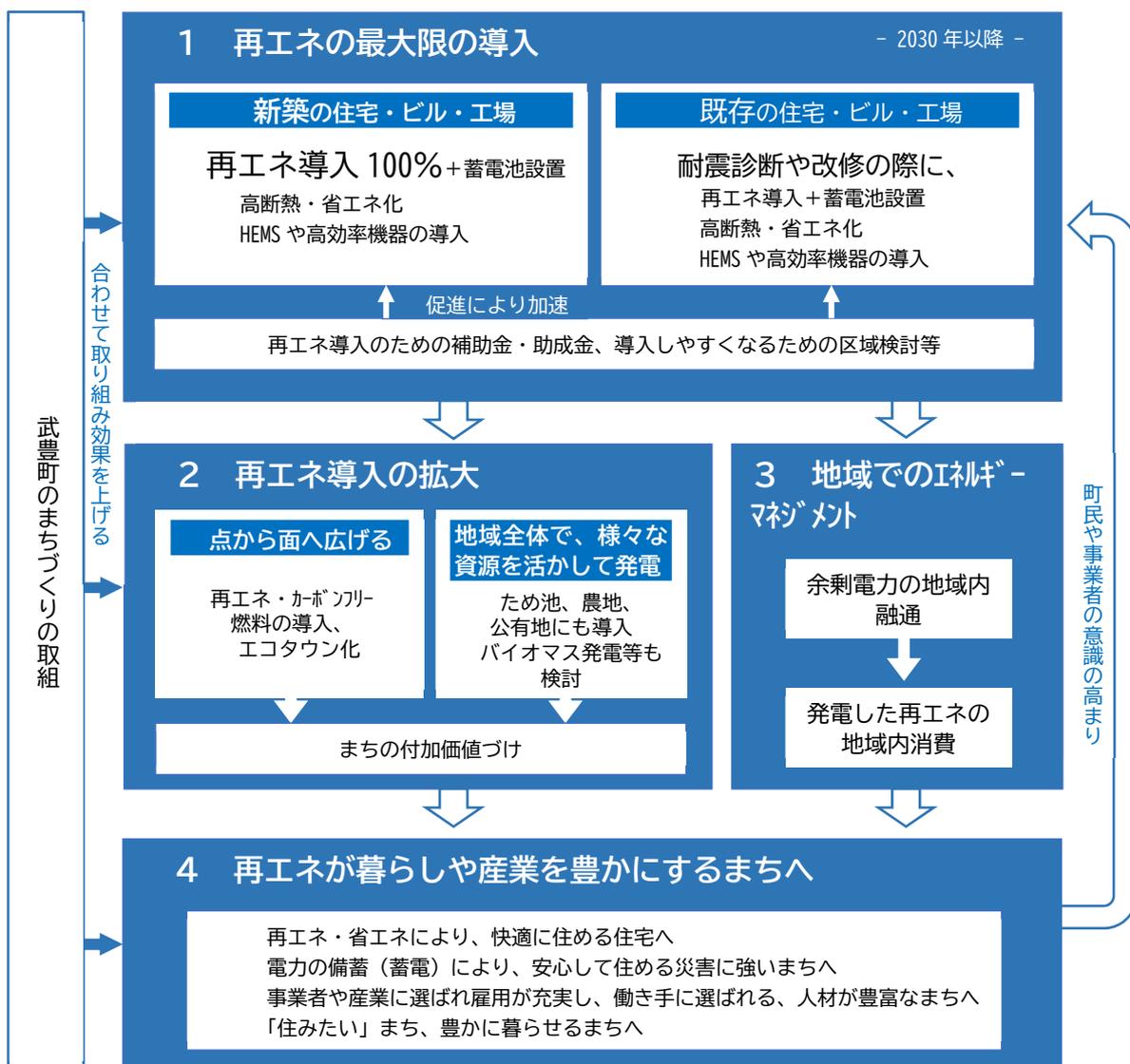


図5 2030年以降2050年にかけての将来ビジョン

脱炭素シナリオ

脱炭素の達成に向けて、部門ごとに省エネ、電化、再エネ利用を積極的に推進していくための、脱炭素シナリオを示します。

脱炭素シナリオの検討においては、将来の活動量の変化のみを反映した温室効果ガス排出量（BAU・なりゆきのシナリオ）を推計した上で、省エネ対策と再エネ導入による将来削減量を推計しました。

【BAU・なりゆきのシナリオ】

排出削減に向けた追加的な対策を見込まないまま推移した場合の「なりゆきのシナリオ」について、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（策定手法編）」に基づき、将来の活動量の変化のみを反映した将来推計を行いました。

BAU・なりゆきのシナリオでは、2050年度(令和32年度)まで増加することが推測され、基準年度からは2030年度(令和12年度)に23%削減、2050年度(令和32年度)までに18%削減される見込みとなっています。

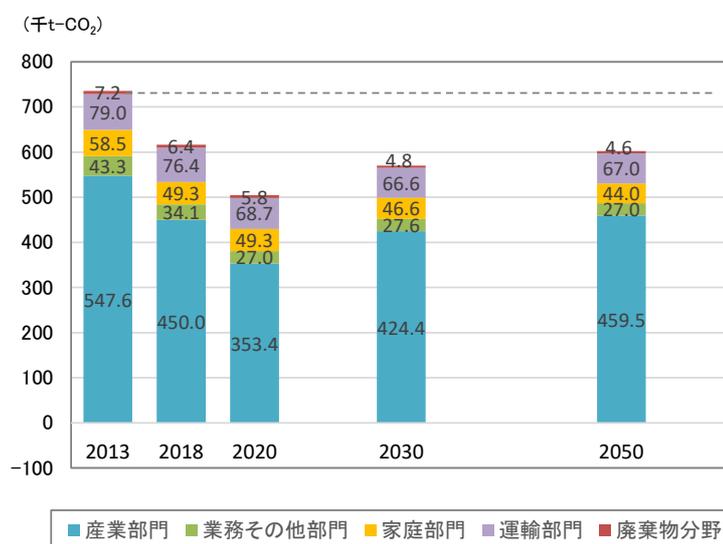


図 6 温室効果ガス排出量の将来推計【BAU・なりゆきのシナリオ】

表 2 部門別の活動量の考え方

部門・分野		活動量項目	活動量推移の考え方
産業	製造業	製造品出荷額等	2022年以降、国の実質GDP成長率（ベースライン、2034年以降は横ばいと仮定）にあわせて推移とする
	建設業・鉱業	建設業従業者数 鉱業従業者数	実績をもとにした近似式（対数）を採用
	農林水産業	農林水産業従業者数	2022年以降横ばいと仮定
業務その他		従業者数	実績をもとにした近似式（指数）を採用
家庭		人口	2035年までは武豊町総合計画の将来人口、2040年以降は社人研推計
運輸	旅客自動車	自動車台数（旅客）	一人あたり旅客台数が横ばいと仮定し、将来人口に乗ずる
	貨物自動車	自動車台数（貨物）	実績をもとにした近似式（指数）を採用
	船舶	入港船舶総トン数	実績をもとにした近似式（対数）を採用
廃棄物		一般廃棄物焼却量	1人あたり廃棄物焼却量は横ばいと仮定し、将来人口に乗ずる

【省エネ対策+再エネ導入を見込んだシナリオ】

脱炭素に向けては、エネルギー消費量の削減を行った上で、目標達成に向けて再エネ導入を拡大していくことが前提となります。

再エネ導入を見込んだ将来推計として、2030年度(令和12年度)に44%削減、2050年度(令和32年度)にカーボンニュートラルと目標達成に向けて、省エネによる削減に加えて必要な再エネ導入の対策量を見込みます。

再エネ対策を見込んだシナリオでは、再エネによる削減量として2030年(令和12年)までに30千t-CO₂削減、2050年(令和32年)までに355千t-CO₂削減し、基準年度より2030年(令和12年)に44%削減、2050年(令和32年)に100%削減(カーボンニュートラル)されるという見込みとします。

なお、2050年(令和32年)に向けては、電化が難しい燃料の脱炭素化という課題解決も含め、実施し得る最大限の対策が必要となります。

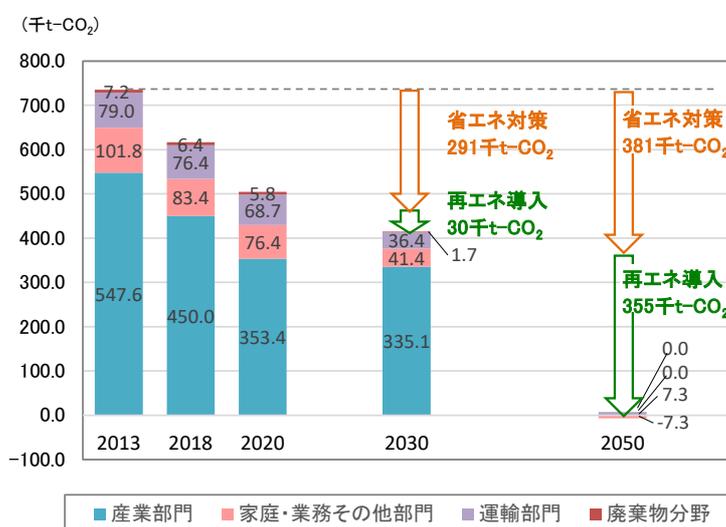


図7 温室効果ガス排出量の将来推計【省エネ対策+再エネ導入を見込んだシナリオ】

表3 再エネ対策による削減の見込み

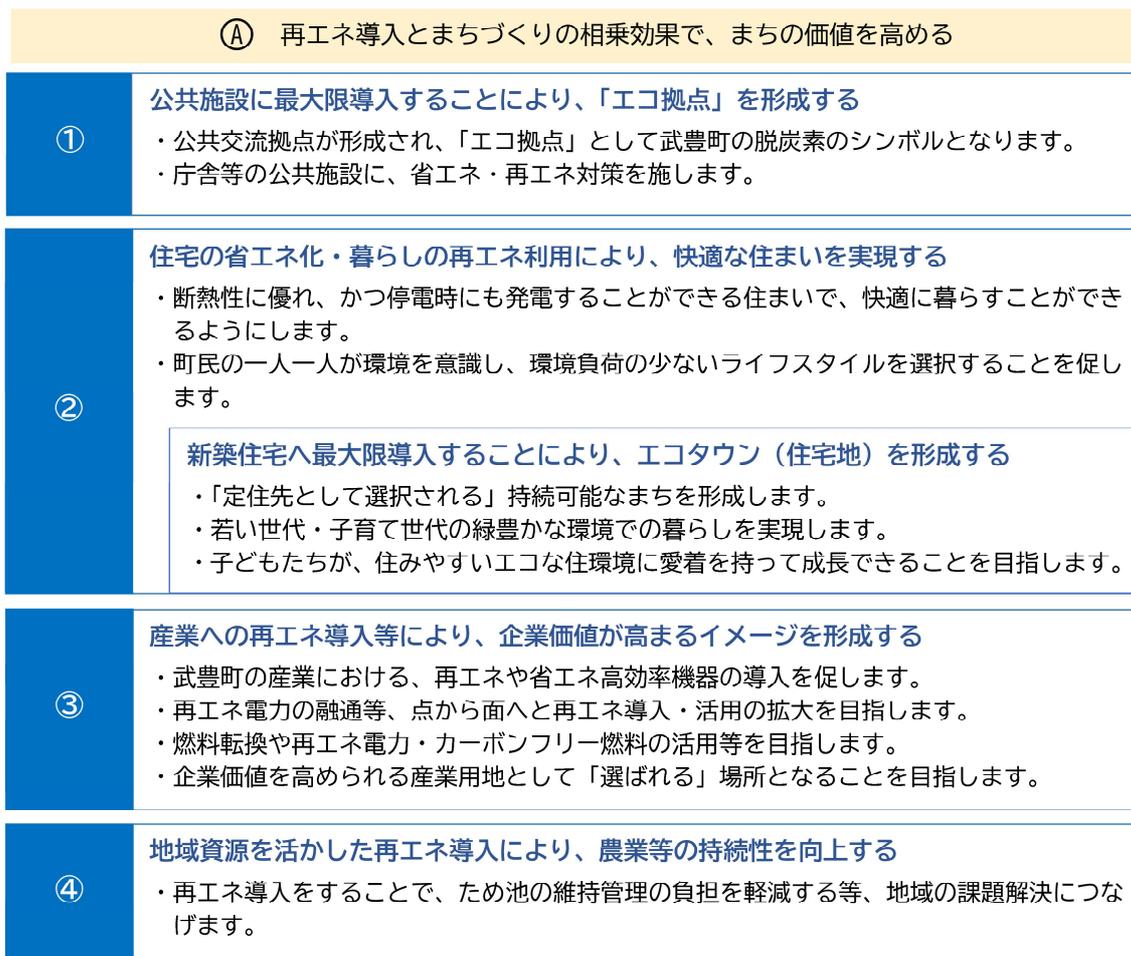
	削減量		再エネ導入量		想定する対策
	2030	2050	2030	2050	
産業部門以外	6	35	14,450MWh	80,222MWh	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設における太陽光発電設備の率先導入 住宅における太陽光発電設備(自家消費型)の設置 卒FIT電源の活用
産業部門	24	320	54,834MWh	738,895MWh	<ul style="list-style-type: none"> 工場・倉庫・事業所等における太陽光発電設備(自家消費型)の設置 再エネ電力の調達、カーボンフリー燃料の活用等
横断	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ため池での太陽光発電設備(自家消費型)の設置 バイオマスエネルギーの活用

04 将来ビジョン実現に向けた戦略

将来ビジョン実現に向けた戦略

将来ビジョン及び脱炭素シナリオを実現するために、戦略を定めます。

再エネ導入とまちづくりの相乗効果で、**①**まちの価値を高める、**②**つくった再エネを、暮らし・事業に役立てる、**③**町民・事業者の行動を促す、のそれぞれの観点から、本町におけるまちづくりの構想や、町民・事業所アンケート結果を踏まえて検討しました。



まちづくりとの相乗効果を一層高める

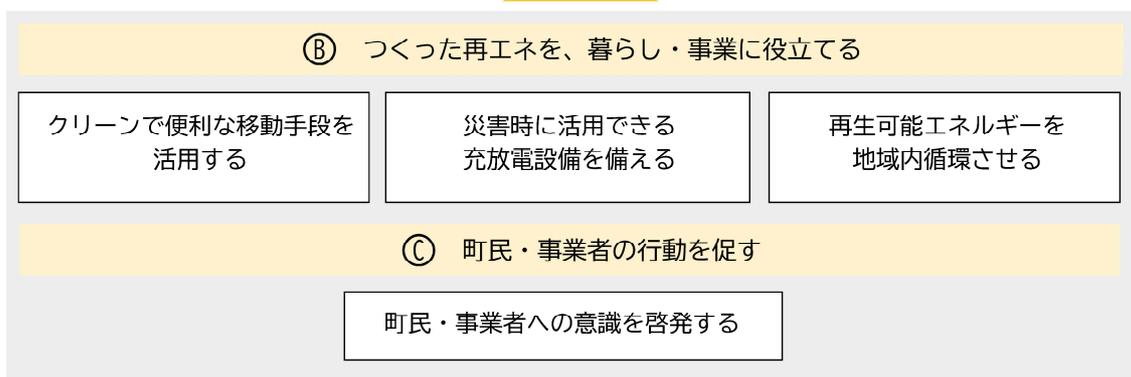
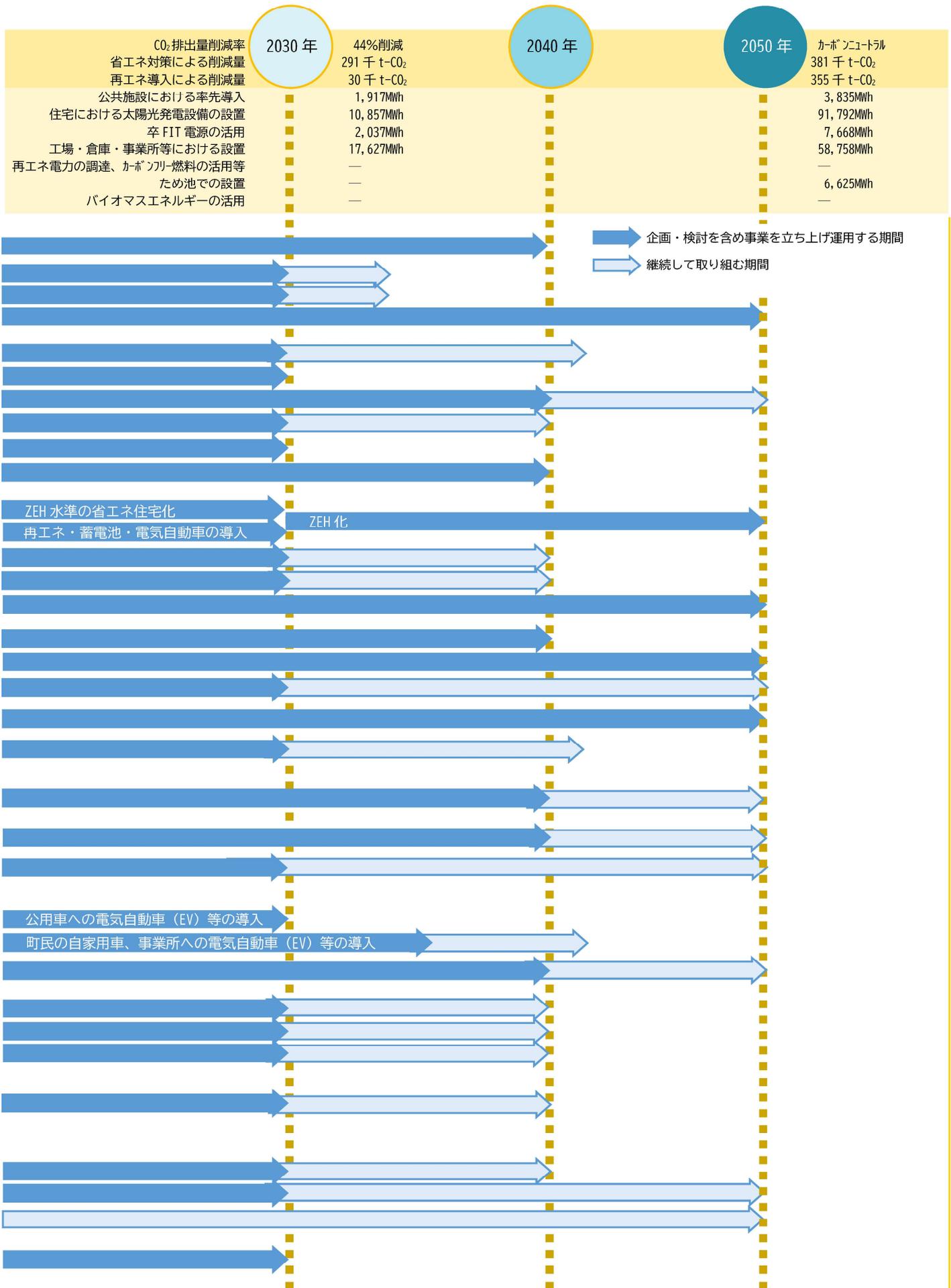


図 8 将来ビジョン実現に向けた戦略

施策の道筋（ロードマップ）

将来ビジョン実現に向けた戦略ごとに取り組む施策について、概ねの実施時期と中心となる実施主体を示します。

将来ビジョン実現に向けた戦略		主な施策
		緑文字は「省エネ対策」、オレンジ文字は「再エネ導入・活用等」 中心となる実施主体（町武豊町、住 住民、事 事業者）を表示
再エネ導入とまちづくりの相乗効果で、まちの価値を高める	公共施設に最大限導入することにより、「エコ拠点」を形成する	<ul style="list-style-type: none"> 建設を検討している役場新庁舎のエネルギー負荷の抑制と再エネ導入（ZEB Oriented 水準以上を目指す）町 町内の公共施設への、PPA 事業等の活用による太陽光発電設備の最大限導入町 町内の公共施設への、省エネ診断の実施と、設備更新等と合わせた BEMS の導入町 建設・建替える公共施設のエネルギー負荷の抑制と再エネ導入町
	住宅の省エネ化・暮らしの再エネ利用により、快適な住まいを実現する	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅における省エネ対策（高機密・高断熱化等）のための啓発町 住 高効率機器への更新の促進町 住 耐震診断等と合わせた、既存の住宅への太陽光発電設備の導入町 住 太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入促進町 住 町内の建設事業者への啓発・勉強会開催町 事 道路・公園へのスマート街灯等の省エネ設備の導入町 事
	新築住宅へ最大限導入することにより、エコタウン（住宅地）を形成する	<ul style="list-style-type: none"> 新築住宅の再エネ導入と省エネ対策の促進（ZEH 水準の省エネ住宅化、再エネ・蓄電池・電気自動車（EV）の導入、ZEH 化）町 住 住宅でのエネルギー管理（HEMS 導入等）の促進町 住 「建築物再エネ利用促進区域」の設定を調査・研究町 新たに形成する住宅地では、ZEH のほか、再エネ・蓄電池・電気自動車（EV）の導入を促進町 住 事
	産業への再エネ導入等により、企業価値が高まるイメージを形成する	<ul style="list-style-type: none"> 工場への太陽光発電設備の導入、省エネ高効率機器の導入等を推進町 事 再エネ電力の融通等について検討町 事 省エネ（未利用熱等の有効利用）、プロセスの電化、燃料轉換、再エネ電力やカーボンフリー燃料の導入等について、情報交換会等の開催町 事 国や愛知県を示すロードマップを踏まえ、カーボンフリー燃料の流通・供給に向けて、国・県との連携による取組町 中小企業での省エネ対策の促進、専門家派遣等の支援策の活用促進町 事
	地域資源を活かした再エネ導入により、農業等の持続性を向上する	<ul style="list-style-type: none"> ため池での太陽光発電導入、及びポンプ場等での電力活用等地域への貢献方法の検討町 住 バイオマス発電（剪定枝等）の導入支援の検討町 事 営農型太陽光発電は、意欲的な担い手農業者等からの相談があれば、必要な情報提供を継続町 事
つくった再エネを、暮らし・事業に役立てる	クリーンで便利な移動手段を活用する	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車（EV）等の導入促進（公用車、町民の自家用車、事業所の車両）町 住 事 公共施設周辺等への電気自動車（EV）スタンドの設置町
	災害時に活用できる充放電設備を備える	<ul style="list-style-type: none"> 停電時に施設に電源供給可能な電気自動車（EV）等の導入促進町 住 事 V2H の導入促進町 住 事 蓄電池の導入促進町 住 事
	再生可能エネルギーを地域内循環させる	<ul style="list-style-type: none"> 地域で発電した再エネを、地域内で活用するための仕組み（地域エネルギーマネジメント等）について、関係者との協議開始町 事
町民・事業者の町行動を促す	町民・事業者の意識を啓発する	<ul style="list-style-type: none"> 啓発のための情報発信、再エネ導入や省エネ対策に関する勉強会等の実施町 住 事 太陽光発電設備の廃止時の適正な処理についての啓発町 住 事 「武豊町太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」に基づく、設置に当たっての合意形成や周辺環境への配慮等についての啓発町 住 事 設置事業者については、県や周辺自治体との連携も視野に情報提供等効果的な支援策等を検討町 事



再生可能エネルギー導入目標

表 4 再エネ導入目標

再エネ導入の項目	導入目標 (再エネ導入量の想定)	
	2030年 (令和12年度)	2050年 (令和32年度)
戦略① 公共施設に最大限導入することにより、「エコ拠点」を形成する		
公共施設における太陽光発電設備の率先導入 (民生部門)	設置可能な公共施設の建築物の50%に導入 (再エネ導入量の目安) 1,917MWh	設置可能な公共施設等の建築物の100%に導入 (再エネ導入量の目安) 3,835MWh
戦略②—1 住宅の省エネ化・暮らしの再エネ利用により、快適な住まいを実現する		
住宅における太陽光発電設備 (自家消費型) の設置	住宅の導入ポテンシャルのうち、アンケート結果 2023年度 (令和5年度) をもとに『「2030年までに導入予定/導入したい」+「条件が合えば導入したい」の半数』(11%) に導入と想定 (再エネ導入量の目安) 10,857MWh	住宅の導入ポテンシャルの100%に導入と想定 (再エネ導入量の目安) 91,792MWh
戦略②—2 新築住宅へ最大限導入することにより、エコタウン (住宅地) を形成する		
卒FIT電源の活用	FIT (10kW未満) 導入実績のうち、アンケート結果 (令和5年度) をもとにFIT売電割合かつ蓄電池設置意向割合をもとに、自家消費への転換(25%)を想定 (再エネ導入量の目安) 2,037MWh	現在導入FIT分をすべて自家消費に転換することを想定 (再エネ導入量の目安) 7,668MWh
戦略③ 産業への再エネ導入等により、企業価値が高まるイメージを形成する		
工場・倉庫・事業所等における太陽光発電設備 (自家消費型) の設置	工業専用地域内の工場・倉庫等施設の30%に導入 (再エネ導入量の目安) 17,627MWh	工業専用地域内の工場・倉庫等施設の100%に導入 (再エネ導入量の目安) 58,758MWh
再エネ電力の調達、カーボンフリー燃料の活用等	再エネ電力を中心に導入 (導入によるCO ₂ 削減量目安) 16,110t-CO ₂	再エネ電力に加え、カーボンフリー燃料の導入を推進 (導入によるCO ₂ 削減量目安) 294,499t-CO ₂
戦略④ 地域資源を活かした再エネ導入により、農業等の持続性を向上する		
ため池での太陽光発電設備 (自家消費型) の設置	モデル的に検討 —	設置可能なため池の20%に導入 (再エネ導入量の目安) 6,625MWh
バイオマスエネルギーの活用	活用可能性の検討、モデル的な実施 —	町内での活用をモデル的に展開 —

05 戦略の推進

本戦略の推進にあたっては、進行状況を点検・評価し、その効果について評価する中で、適切な見直しを図っていきます。そのため武豊町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）と同様に、年度ごとに下表の指標の状況を把握し、行政や事業者、町民からなる「武豊町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）推進会議」に報告し、PDCA サイクルに基づき進行を管理するものとし、この管理は本町の環境課が中心となって行います。

計画の進行状況については、町のホームページで公表するとともに、次年度以降の施策へ反映していきます。また、社会情勢の変化や本町を取り巻く状況の変化等を考慮し、必要に応じて計画の施策や目標等を見直します。

表 5 戦略の指標

指標		現状 2023 年度 (令和 5 年度)	目標 2030 年度 (令和 12 年度)	
行政	1	太陽光発電施設を設置可能である 公共施設における 再生可能エネルギー導入済施設の割合 ^{注1}	23% (7施設) ※()内は、 導入済みの施設数	50% (16 施設)
	2	公用車の新規導入・更新における電動車の台数 ^{注1} ただし、代替可能な電動車がない場合等を除く (電動車とは、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)、ハイブリッド自動車(HV)をいう)	9台 (16%) ※()内は、 電動車の割合	15台 (27%)
	3	電動バス (EV バス) の導入割合 ^{注1}	50% (1台) ※()内は、 EV バスの台数	100% さらに台数が増加 したとしても、 100%を維持する
	4	公共施設で調達する電力における再エネ電力または非化石証書等環境価値付き電力の割合	13%	60%
事業者	5	公害防止協定締結事業所における、 再エネ電力または非化石証書等環境価値付き電力導入の取組みをしている事業所の割合	18%	80%
	6	企業・事業所アンケート調査において 「地球温暖化防止対策（高効率の設備や機器の導入や、太陽光発電施設等の導入）を実施している」事業者の割合	11.3% ※2024 年度（令和 6 年 度）調査結果	80%
町民	7	住宅用地球温暖化対策設備設置費の補助件数 (令和 4 年度以降の延べ件数)	延べ 162 件 ※2022 年度（令和 4 年 度）～2023 年度（令和 5 年度）の実績値	延べ 765 件
	8	町民意識調査において 「地球温暖化防止対策（省エネ性能の高い家電製品等の選択や、太陽光発電施設等の導入）を実施している」人の割合	12.7% ※2024 年度（令和 6 年 度）調査結果	80%

注1 公共施設は統廃合がある場合があり、また公用車の数も必要台数の変化により、施設数や台数の増減があることが見込まれる。ここでは、現状値及び 2030 年度（令和 12 年度）の数値とともに、分母は現状の数として割合を算出した。

家庭でできる取組

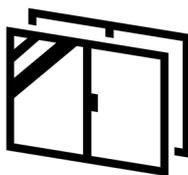
ゼロカーボンシティ実現に向け、家庭でできる取組を紹介します。暮らしの中で、省エネ・再エネ導入に取り組んでいきましょう。



省エネ住宅への引越し・断熱リフォーム

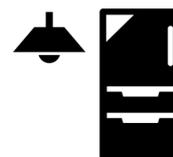
- ・断熱リフォームされた省エネ住宅は、光熱費がお得で寒暖差が少なく、快適で健康にも貢献します。
- ▶光熱費が約9万4千円/年お得

高断熱住宅は温度ムラが少なく快適睡眠の質を向上させ、温度差による血圧の上昇を防ぎ、脳卒中・心筋梗塞等の健康リスクを低減させます



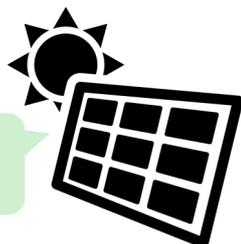
家電の買い替え

- ・省エネ家電への買い替えで、快適・便利でお得です。
- ▶電気代が約18,800円/年お得
(エアコン及び冷蔵庫を買い替えた場合)



太陽光発電設備の設置（創エネ）

- ・電気代がお得で、災害時にも電気が使えます。
- ▶電気代が約5万3千円/年お得



0円ソーラーなら初期費用なし

蓄電池（蓄エネ）

- ・作った電気を無駄なく使うことができます。



スマート節電

- ・HEMSを導入すると、エネルギー使用量の表示・管理ができます。
- ・IoT家電の活用で、自動で省エネが可能。
- ▶電気代が約9,300円/年お得

電気代が高い時は利用を減らし、安い時に利用を増やす機能も



エネルギー自給自足の家（ZEH＝ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

- ・「断熱性能・省エネ」に加えて、太陽光発電設備と蓄電池の設置により、快適かつエネルギー消費量実質ゼロにすることが可能です。
- ▶光熱費が約15万円/年お得

次世代自動車（FCV, EV, PHEV, HV）

- ・力強い加速と快適な乗り心地で、かつ経済的です。
- ▶約7万5千円/年維持費がお得
- ・災害時の電源としても活用可能です（FCV, EV, PHEV）。
- ・自宅で充電でき、給油の手間が大幅に軽減します（EV, PHEV）。
- ▶ガソリンスタンドへの訪問が20回/年程度削減でき、約2時間/年有効活用
- ▶自動運転車なら、移動時間（約323時間/年）も有効活用

V2H

- ・電気自動車（EV）等を活用して、住宅への給電を行うことで、再エネをより有効活用することができます。



資料：環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」（2022年（令和4年）10月）

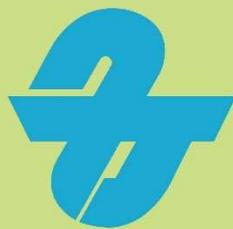
脱炭素経営の実現に向けたチェックリスト

企業価値を環境や社会との関わりから捉えるべき時代となっています。脱炭素経営に取り組むことは、企業の環境価値を生み出し、企業イメージを高めることにつながります。

以下のチェックリストに沿って、知る・測る・減らすステップについて、順次、取り組んでいきましょう。

	質問	確認	解説	参考
知る	1 武豊町がゼロカーボンシティ宣言を表明したのを知っていますか	<input type="checkbox"/>	住民・地域・企業・行政が一体となって2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言を表明しました。関連した情報発信を行っています。参考①	①地球温暖化対策(武豊町) 
	2 気候変動対策の経営上の課題について、広く情報を収集していますか	<input type="checkbox"/>	気候変動対策を自社の経営上の重要課題と捉え全社を挙げて取り組む脱炭素経営では、いろいろな視点から情報を集め、企業経営に織り込んでいく必要があります。参考②	②グリーン・バリューチェーンプラットフォーム(環境省) 
	3 カーボンニュートラル実現に向けた政府の取り組みを知っていますか	<input type="checkbox"/>	カーボンニュートラルへの挑戦が、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想で、日本全体で取り組んでいくことが重要です。参考③	③脱炭素ポータル(環境省) 
	4 中小企業のカーボンニュートラルへの取組事例を知っていますか	<input type="checkbox"/>	中小企業の、再エネ導入等の取り組み事例が参考になります。参考④、⑤	④太陽光発電協会 
測る	5 事業所の二酸化炭素の排出量(年間)を把握していますか	<input type="checkbox"/>	自らの事業所の二酸化炭素排出量を把握することがカーボンニュートラルへの出発点です。燃料等使用量から二酸化炭素排出量への換算が可能です。(参考⑥)	⑤中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック ver.1.1(環境省) 
	6 エネルギーの種類別(注)に毎月使用量を整理していますか (注)電気/灯油/軽油/都市ガス等の別	<input type="checkbox"/>	エネルギー使用量の把握には、電力会社等からの明細が有効です。月別推移、前年同期との比較などを可視化することにより改善点が見つかります。	⑥CO ₂ チェックシート(日本商工会議所) 
	7 事業所の電気、燃料の使用量を用途(注)別に把握していますか (注)部門、工程、設備	<input type="checkbox"/>	多くの場合、電気や燃料の使用量を示す計量器は細かく設定されていません。そのため、用途別の使用量を求めるためには、計算による推計を行うか、可搬式計器による計測が必要です。そのようにして使用量を用途別に把握すれば、二酸化炭素発生量の多い用途を絞り込むことができます。	⑦省エネ・節電ポータルサイト(一般財団法人省エネルギーセンター) 
	8 省エネルギー対策の検討・外部診断を受診したことがありますか	<input type="checkbox"/>	外部診断を受診することにより二酸化炭素削減率の大きな改善点を見出せます。省エネルギーセンターおよび各地域の省エネ支援団体が省エネに関する診断を実施しています。(参考⑦、⑧)	⑧省エネクイック診断(一般社団法人環境共創イニシアチブ) 
減らす	9 省エネルギー・カーボンニュートラルを目的とした設備投資に補助金が活用できることを知っていますか	<input type="checkbox"/>	様々なカーボンニュートラルに関連する補助金制度があります。(参考⑨、⑩)	⑨中小企業等のカーボンニュートラル支援策(経済産業省・環境省) 
	10 自社で太陽光など再生可能エネルギーでの発電を検討しましたか	<input type="checkbox"/>	再生可能エネルギーは電気に変換して使用するのが使いやすく現実的です。その中でも、最も着手しやすいものが太陽光発電となります。(参考④(再掲)、⑩)	⑩あいち脱炭素経営支援プラットフォーム 

資料：独立行政法人中小企業基盤整備機構「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」に項目を追加



武 豊 町

武豊町地域再生可能エネルギー導入戦略

2025年（令和7年）3月

武豊町役場 生活経済部 環境課
愛知県知多郡武豊町字長尾山2番地
Tel 0569-72-1111 Fax 0569-72-1326
<https://www.town.taketoyo.lg.jp/>

